

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 日本山村硝子株式会社
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 水田 好彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東大

TEL 0798-32-2300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	39,249	—	1,602	—	1,846	—	1,018	—
20年3月期第2四半期	39,284	0.6	2,242	△6.8	2,209	△12.6	1,378	△5.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	9.17	—	—	—
20年3月期第2四半期	12.40	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	101,240	53.8	54,465	53.8	—	—	494.05	—
20年3月期	102,207	54.2	55,398	54.2	—	—	498.23	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 54,425百万円 20年3月期 55,358百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	74,700	△0.8	2,350	△20.8	2,350	△14.9	1,100	△30.8	10.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	111,452,494株	20年3月期	111,452,494株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,290,385株	20年3月期	343,276株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	111,017,804株	20年3月期第2四半期	111,139,794株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,900	△2.0	1,600	△26.4	1,900	△19.9	950	△34.2	8.67

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速を背景に、原油をはじめとする原燃料価格の高騰等による企業収益の悪化と、個人消費を中心とした内需の低迷により、景気後退局面が強まる展開となりました。

このような中、当社グループでは3ヵ年の中期経営計画「Evolution—進化—」の2年目として、既存事業の競争力強化と新規事業の強化、および国際事業のさらなる展開に努めてまいりました。

ガラスびん関連事業では、業界出荷量が前年同期比98.6%と減少する一方、重油やLNG、ソーダ灰等の原燃料価格の高騰が収益を圧迫しました。これらのコスト増を販売価格に転嫁するよう努めた結果、セグメント売上高は出荷量減少にもかかわらず前年同期比ほぼ横ばいとなりました。しかし諸資材価格上昇の影響を吸収しきれず、セグメント営業利益は減益となりました。

プラスチック容器関連事業では、今夏の猛暑の影響もありPETボトルは夏場の出荷が好調に推移しました。TENキャップ（飲料用PETボトル向けキャップ）は堅調な需要を維持しているものの、お客様のアセプティック充填（無菌充填）化の影響を受けて厳しい競争におかれまして。この結果、セグメント売上高は前年同期比微増にとどまり、原料価格上昇の影響を大きく受けて、セグメント営業利益は減益となりました。

物流関連事業では、積極的な新規顧客の開拓により、セグメント売上高は前年同期比増収となりましたが、輸送用燃料の高騰や作業人件費の増加により、セグメント営業利益は減益となりました。

ニューガラス関連事業では、プラズマテレビ用の粉末ガラスが伸長を続けたほか、太陽電池用や電子部品用の粉末ガラスも好調に推移し、セグメント売上高、営業利益は前年同期比増収増益となりました。

その他事業のエンジニアリング事業では、昨年の海外関連会社向けガラスびん製造設備のような大型案件がなく、セグメント売上高は前年同期比減収となりましたが、コスト改善により営業利益は増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は39,249百万円（前年同期比0.1%減）とわずかに減収となり、連結営業利益は1,602百万円（前年同期比28.6%減）と減益となりました。

国際事業展開として、前期に資本参加し、当期から持分法適用関連会社となったフィリピン サンミゲル社の子会社2社はともに業績が好調に推移しており、持分法による投資利益として323百万円を計上（前年同期は2百万円）しました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結経常利益は1,846百万円（前年同期比16.4%減）、連結四半期純利益は1,018百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ966百万円減少しました。これは、売上債権が2,349百万円増加した一方で、現預金が1,384百万円、有形固定資産が減価償却の進行により519百万円、関係会社株式が主として為替換算の影響により1,032百万円、それぞれ減少したことが主要要因です。

負債については、未払金の減少1,135百万円に対して仕入債務や未払法人税等、特別修繕引当金等が増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。

純資産については、四半期純利益により利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定が1,363百万円減少した影響が大きく、933百万円の減少となりました。自己資本比率は0.4ポイント低下して53.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より1,384百万円減少して7,881百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益と減価償却費等により、1,588百万円の資金増加（前年同期は2,901百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社株式の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得支出等により、2,425百万円の資金流出（前年同期は2,592百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当支出等により、547百万円の資金流出（前年同期は600百万円の資金流出）となりました。

なお、前年同期比（前年同期の金額）は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績についてはほぼ当初予想どおりに推移しましたが、下期は世界的な金融市場の混乱から、内外景気の先行き不透明感が強まり、一層厳しい経営環境が予想されます。

当社グループでは引き続き中期経営計画に基づき積極的な事業展開を進めてまいります。市場環境の悪化による需要の低迷が予想されることに加え、原燃料を中心とした諸資材価格高騰の影響が下期も大きな負担となることから、平成20年5月12日に公表した業績予想を見直し、下記のとおり修正いたします。

なお、配当予想については変更ありません。

平成21年3月期通期 連結業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	76,200	2,850	2,650	1,300	11円70銭
今回修正予想（B）	74,700	2,350	2,350	1,100	10円04銭
増減額（B－A）	△1,500	△500	△300	△200	－
増減率（%）	△2.0	△17.5	△11.3	△15.4	－
前期実績 （平成20年3月期）	75,320	2,967	2,760	1,589	14円30銭

（参考）

平成21年3月期通期 個別業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	60,800	1,900	2,050	1,050	9円45銭
今回修正予想（B）	59,900	1,600	1,900	950	8円67銭
増減額（B－A）	△900	△300	△150	△100	－
増減率（%）	△1.5	△15.8	△7.3	△9.5	－
前期実績 （平成20年3月期）	61,102	2,175	2,371	1,444	13円00銭

※1 今回修正予想の1株当たり当期純利益の算出に用いた期中平均株式数には、下期における自己株式の買付による影響見込みを織り込んでおります。

※2 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、総平均法もしくは先入先出法による原価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法もしくは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、たな卸資産評価損62百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は29百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

従来、当社および連結子会社(株)山村製塩所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881	9,265
受取手形及び売掛金	22,524	20,175
商品及び製品	6,173	6,472
仕掛品	305	253
原材料及び貯蔵品	1,926	1,711
その他	1,240	1,554
貸倒引当金	△30	△19
流動資産合計	40,021	39,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,010	11,391
機械装置及び運搬具（純額）	12,122	12,452
工具、器具及び備品（純額）	1,143	1,160
土地	11,290	11,240
建設仮勘定	524	365
有形固定資産合計	36,091	36,611
無形固定資産		
無形固定資産合計	406	341
投資その他の資産		
投資有価証券	3,895	4,006
関係会社株式	16,796	17,829
その他	4,159	4,133
貸倒引当金	△130	△128
投資その他の資産合計	24,720	25,841
固定資産合計	61,218	62,794
資産合計	101,240	102,207

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,832	8,405
短期借入金	4,935	4,380
未払法人税等	556	224
引当金	775	756
その他	3,327	4,676
流動負債合計	18,427	18,442
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	19,630	20,130
退職給付引当金	3,691	3,881
特別修繕引当金	3,375	3,022
その他	650	332
固定負債合計	28,347	28,365
負債合計	46,775	46,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	24,117	23,432
自己株式	△273	△87
株主資本合計	55,218	54,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	771
為替換算調整勘定	△1,497	△133
評価・換算差額等合計	△793	637
少数株主持分	39	39
純資産合計	54,465	55,398
負債純資産合計	101,240	102,207

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	39,249
売上原価	31,857
売上総利益	7,392
販売費及び一般管理費	5,789
営業利益	1,602
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	60
持分法による投資利益	323
その他	220
営業外収益合計	613
営業外費用	
支払利息	213
その他	155
営業外費用合計	368
経常利益	1,846
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産廃棄損	140
製品補償損失	65
たな卸資産評価損	62
特別損失合計	268
税金等調整前四半期純利益	1,580
法人税、住民税及び事業税	523
法人税等調整額	38
法人税等合計	561
少数株主利益	0
四半期純利益	1,018

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,580
減価償却費	2,720
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	441
その他	△429
小計	1,875
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△212
法人税等の支払額	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,897
関係会社株式の売却による収入	640
その他	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,300
配当金の支払額	△334
その他	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,384
現金及び現金同等物の期首残高	9,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,881

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	ガラスびん 関連事業	プラス チック容 器関連事 業	物流関連 事業	ニューガ ラス関連 事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	23,416	8,189	5,101	1,607	935	39,249	—	39,249
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	67	—	0	68	(68)	—
計	23,416	8,189	5,168	1,607	936	39,318	(68)	39,249
営業利益	564	347	185	427	76	1,602	—	1,602

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間におけるガラスびん関連事業の営業利益は28百万円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

3. 追加情報

「定性的情報・財務諸表等」4(4)に記載のとおり、従来、当社および連結子会社(株)山村製壘所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間におけるガラスびん関連事業の営業利益は15百万円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同中間期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
	金額 (百万円)
I 売上高	39,284
II 売上原価	31,223
売上総利益	8,060
III 販売費及び一般管理費	5,817
営業利益	2,242
IV 営業外収益	265
V 営業外費用	298
経常利益	2,209
VI 特別利益	192
VII 特別損失	45
税金等調整前中間純利益	2,356
法人税、住民税及び事業税	1,011
法人税等調整額	△36
少数株主利益	2
中間純利益	1,378

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,356
減価償却費	2,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	413
仕入債務の増減額 (△は減少)	615
その他	337
小計	3,663
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△109
法人税等の支払額	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,922
その他	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△202
配当金の支払額	△389
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600
IV 現金及び現金同等物の減少額	△292
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,922
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,629

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	ガラスび ん関連事 業	プラス チック容 器関連事 業	物流関連 事業	ニューガ ラス関連 事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	23,410	8,161	4,996	1,322	1,392	39,284	—	39,284
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	52	—	1	53	(53)	—
計	23,410	8,162	5,048	1,322	1,394	39,338	(53)	39,284
営業利益	948	691	263	323	14	2,242	—	2,242

（注）事業区分の方法：製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。